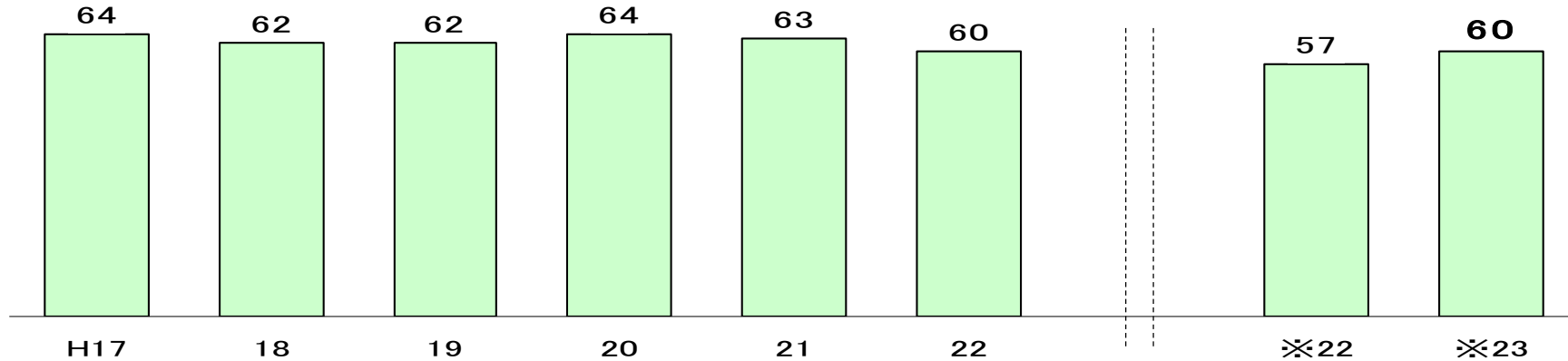


# 若年無業者・フリーターの数の推移

## ○若年無業者の数の推移

(万人)



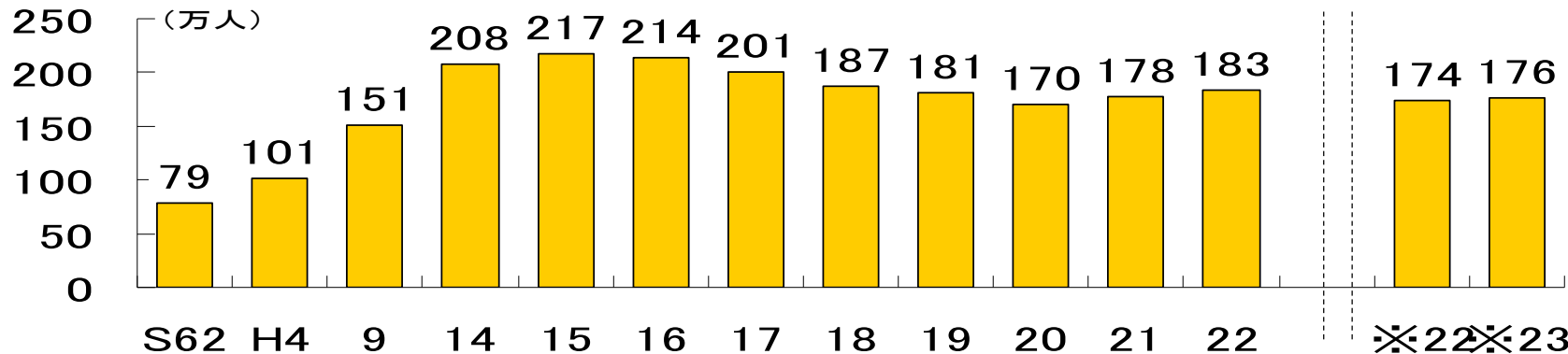
(注1)「若年無業者」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

(注2)※22、※23は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

資料:総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

## ○フリーターの数の推移

(万人)

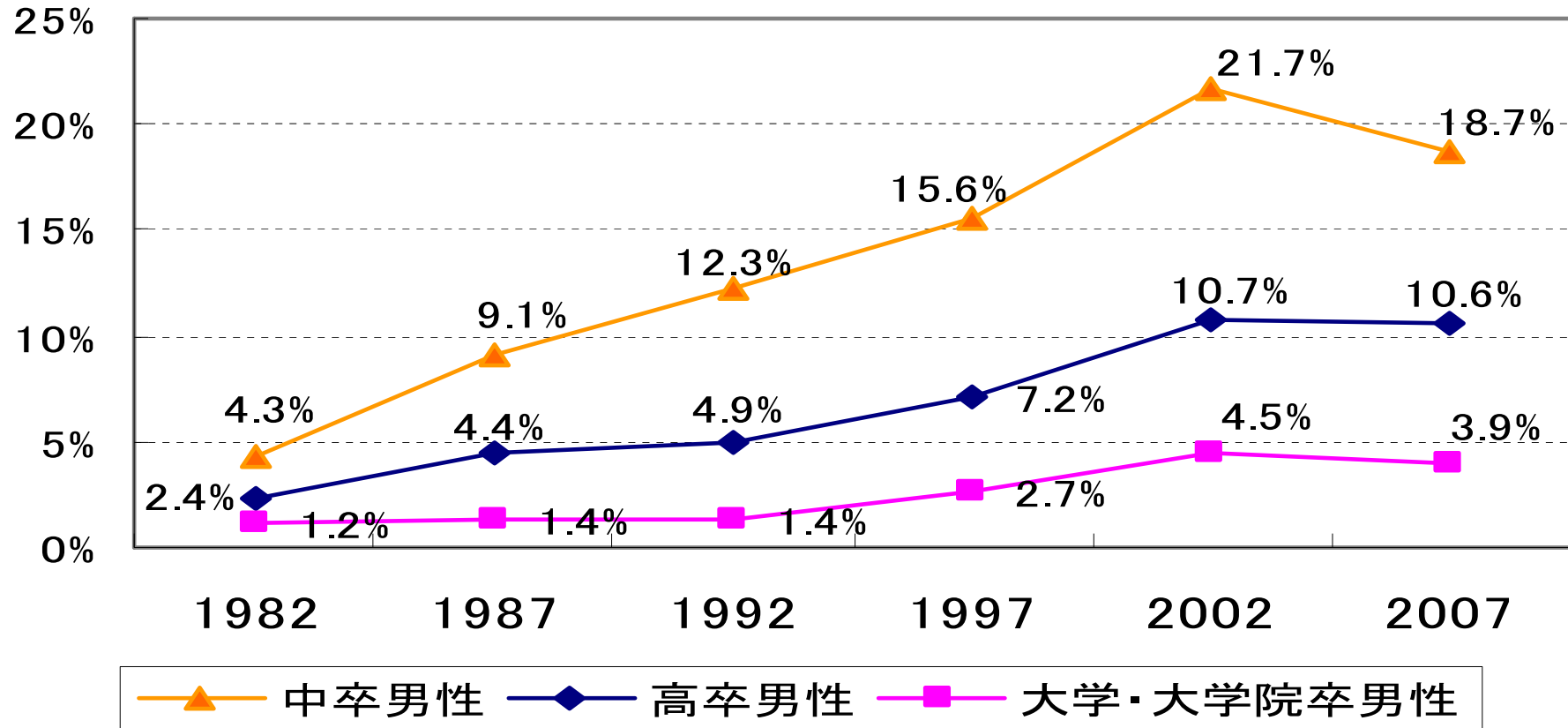


(注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。(平成14年より前は若干内容が異なり、単純な比較はできない)
- 4 ※22、※23は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～平成9年)  
「労働力調査(詳細結果)」(平成14年～)

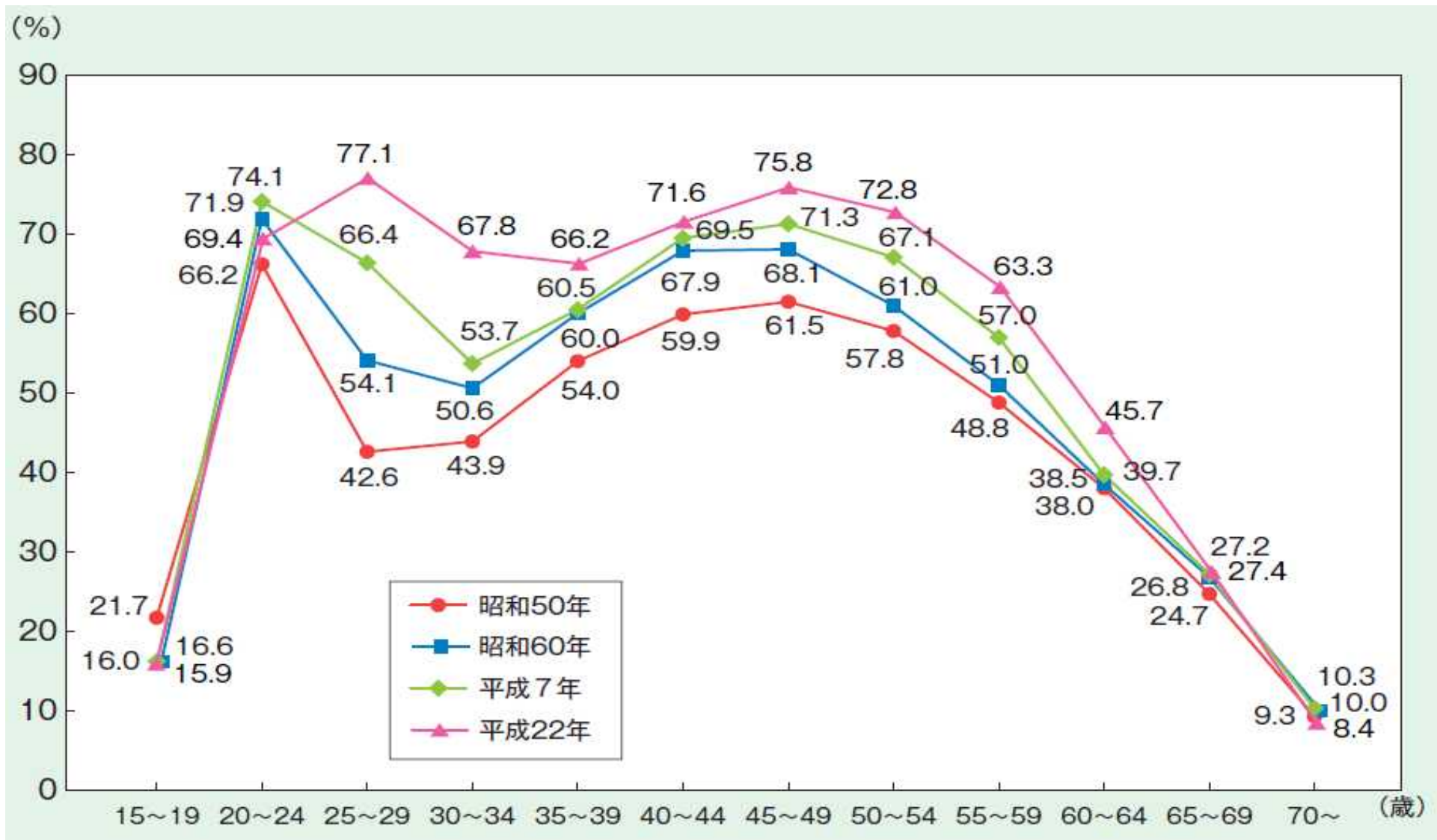
# 学歴別フリーター比率



労働政策研究所・研修機構 資料シリーズNo.61

『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』(2009)

# 女性の年齢階級別労働力率の推移

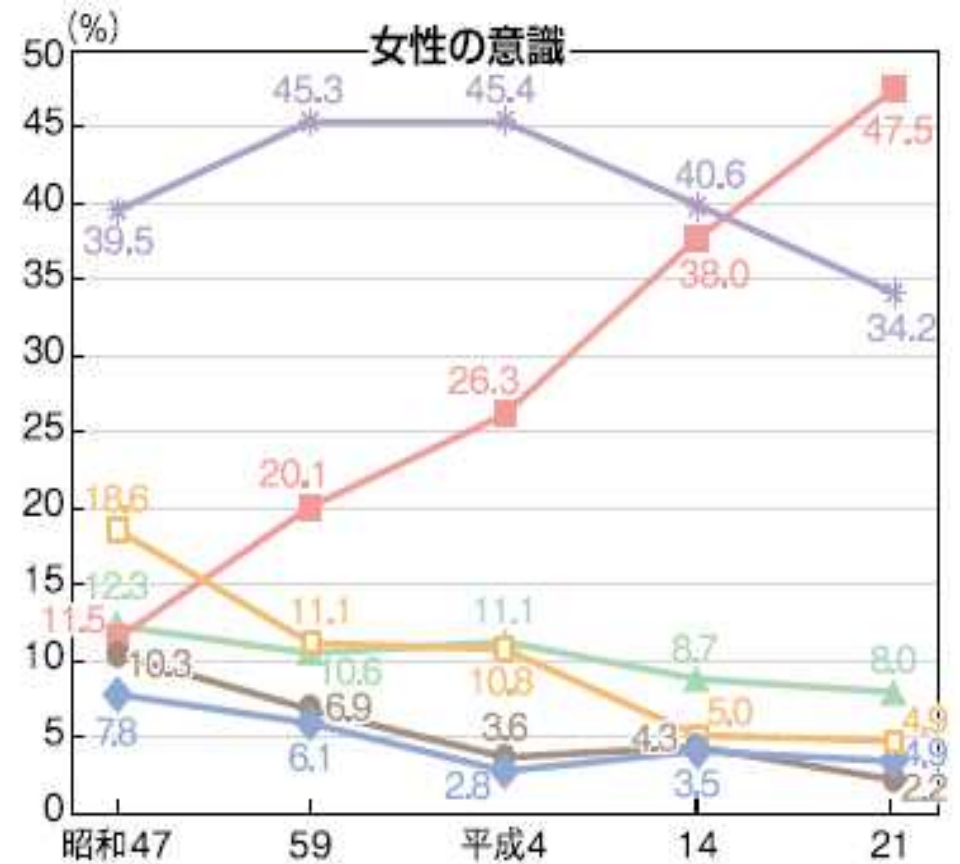
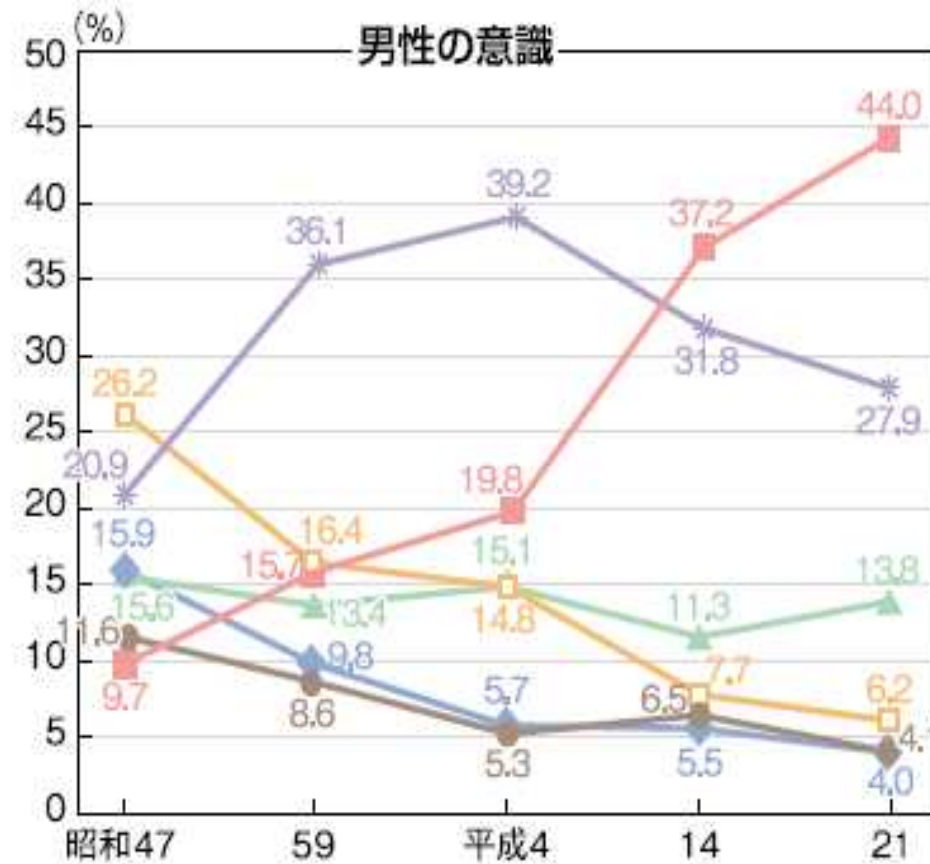


出典：平成23年版男女共同参画白書(内閣府)

資料：総務省「労働力調査」より作成。

※「労働力率」とは15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。

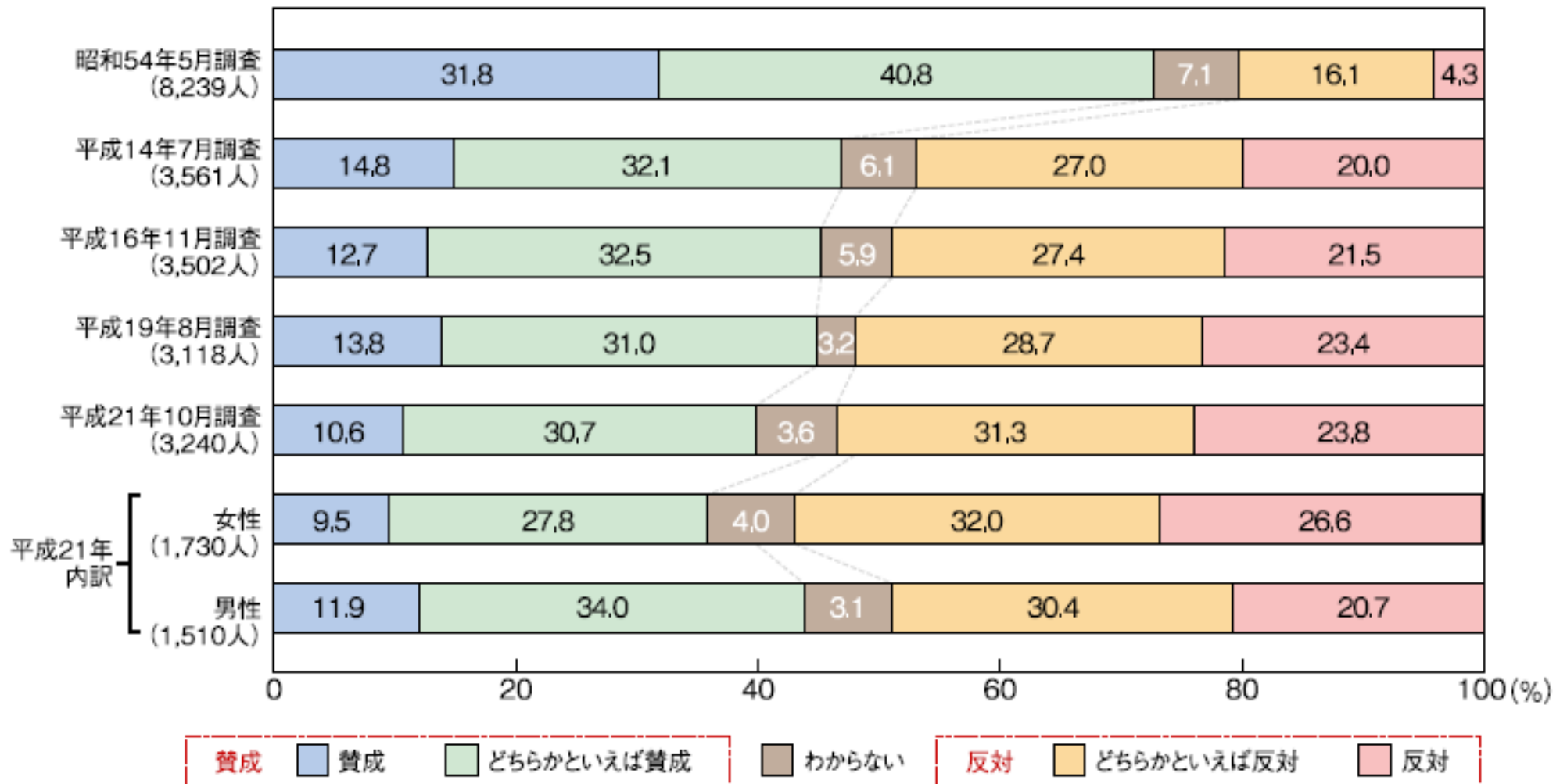
# 女性が職業を持つことについての考え方



- 子どもができてずっと職業をつづける方がよい(中斷なし就業)
- ◆ 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい(一時中斷型・再就職)
- ▲ 子どもができるまでは職業をもつ方がよい(出産等で退職)
- 結婚するまでは職業をもつ方がよい(結婚で退職)
- ◆ 女性は職業をもたない方がよい
- わからない・その他

(備考) 1. 男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)等、内閣府世論調査より作成。

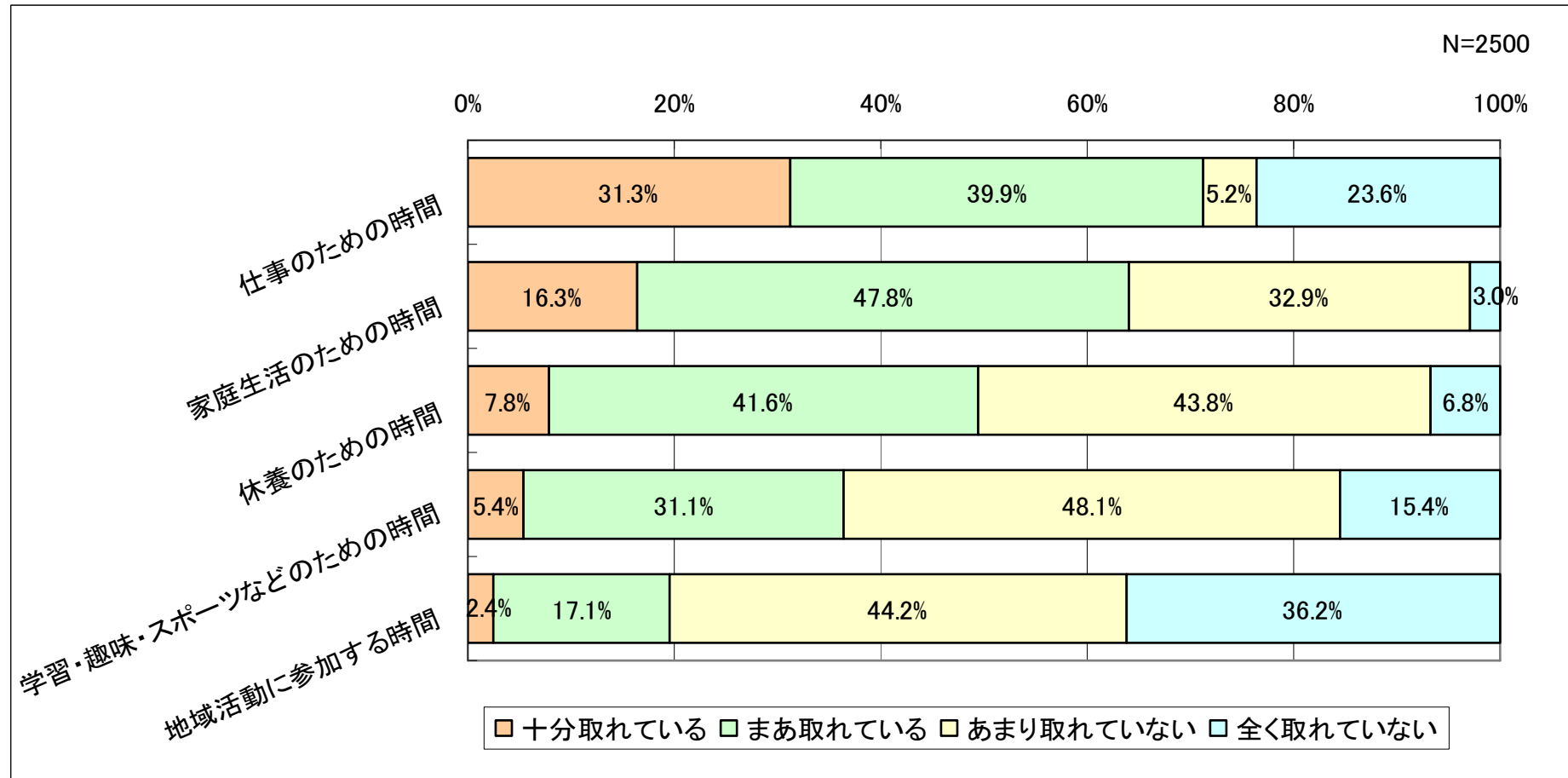
# 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



(備考) 1. 「男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)」(内閣府)より作成

# ワーク・ライフ・バランスの状況

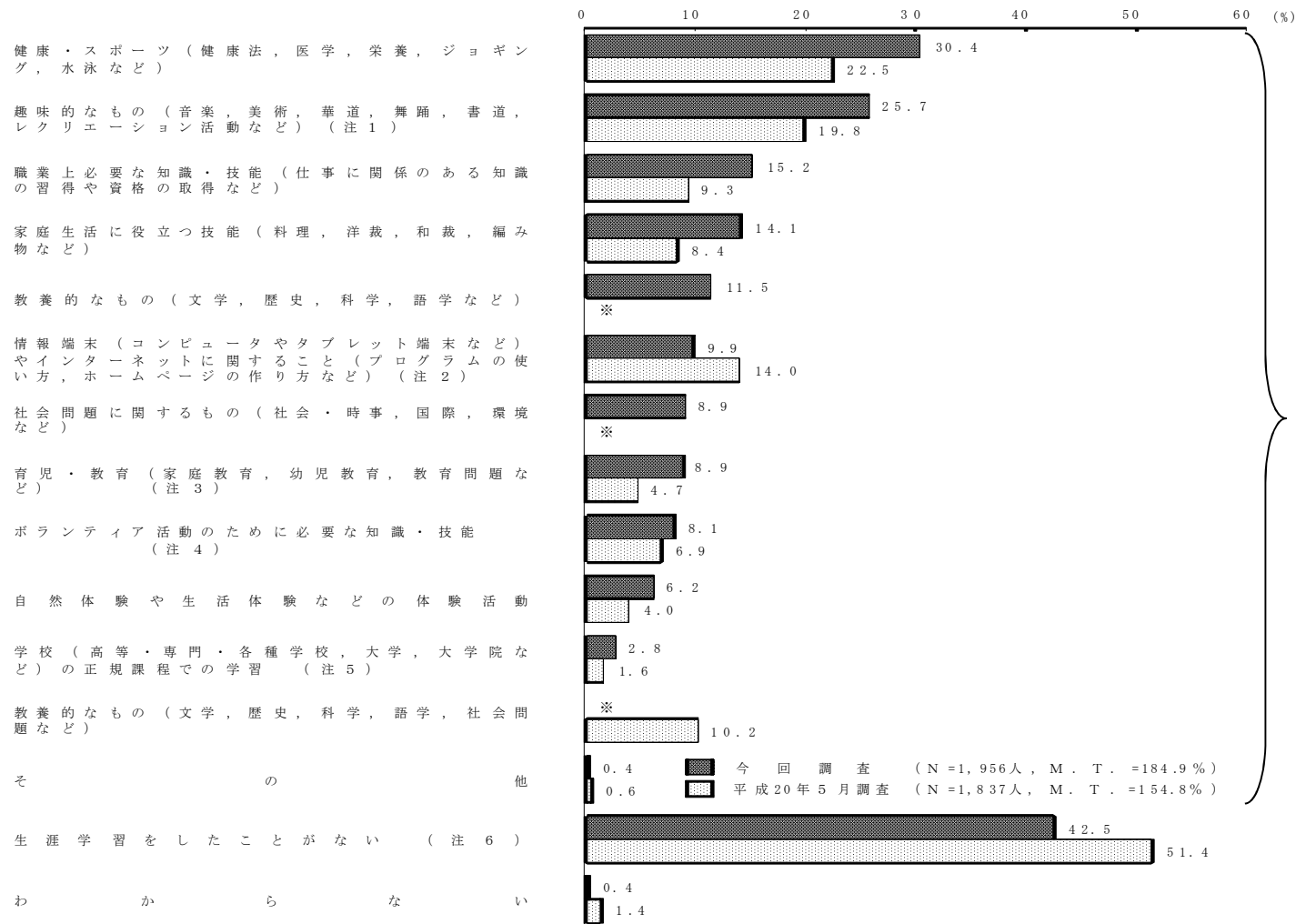
「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習・趣味・スポーツなど」、「休養」の時間は十分とれているか。



出典：内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」（平成20年8月実施）

# この1年間の生涯学習の実施状況

複数回答

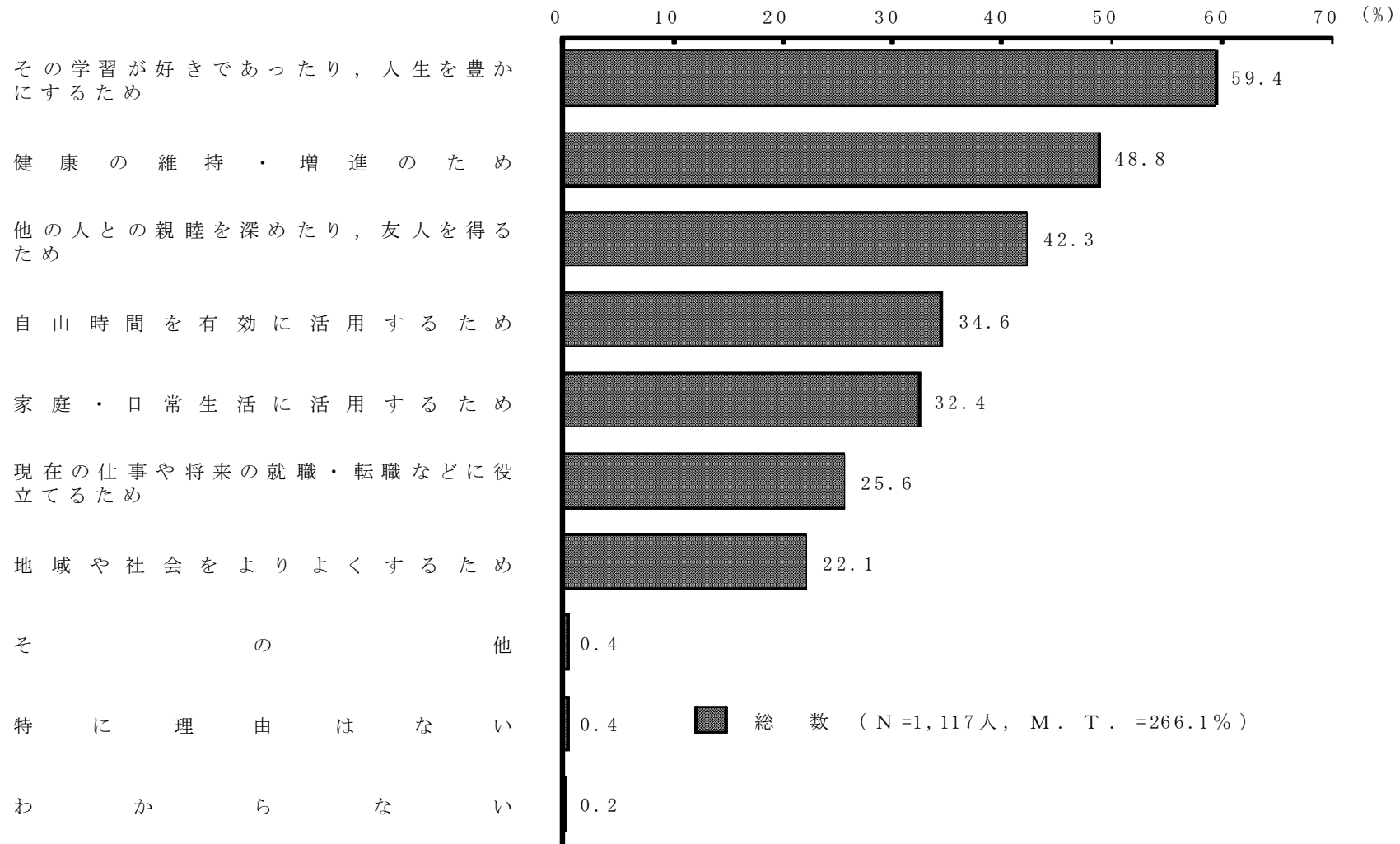


この1年間に生涯学習を行っている  
57.1%

(注1) 平成20年5月調査では、「趣味的なもの (音楽, 美術, 華道, 舞踊, 書道など)」となっている。  
 (注2) 平成20年5月調査では、「パソコン・インターネットに関すること」となっている。  
 (注3) 平成20年5月調査では、「育児・教育 (幼児教育, 教育問題など)」となっている。  
 (注4) 平成20年5月調査では、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」となっている。  
 (注5) 平成20年5月調査では、「学校 (高等・専修・各種学校, 大学, 大学院など) の正規課程での学習」となっている。  
 (注6) 平成20年5月調査では、「(この1年くらい) していない」となっている。

# 生涯学習をしている理由

この1年くらいの間に「生涯学習をしたことがある」と答えた者に複数回答

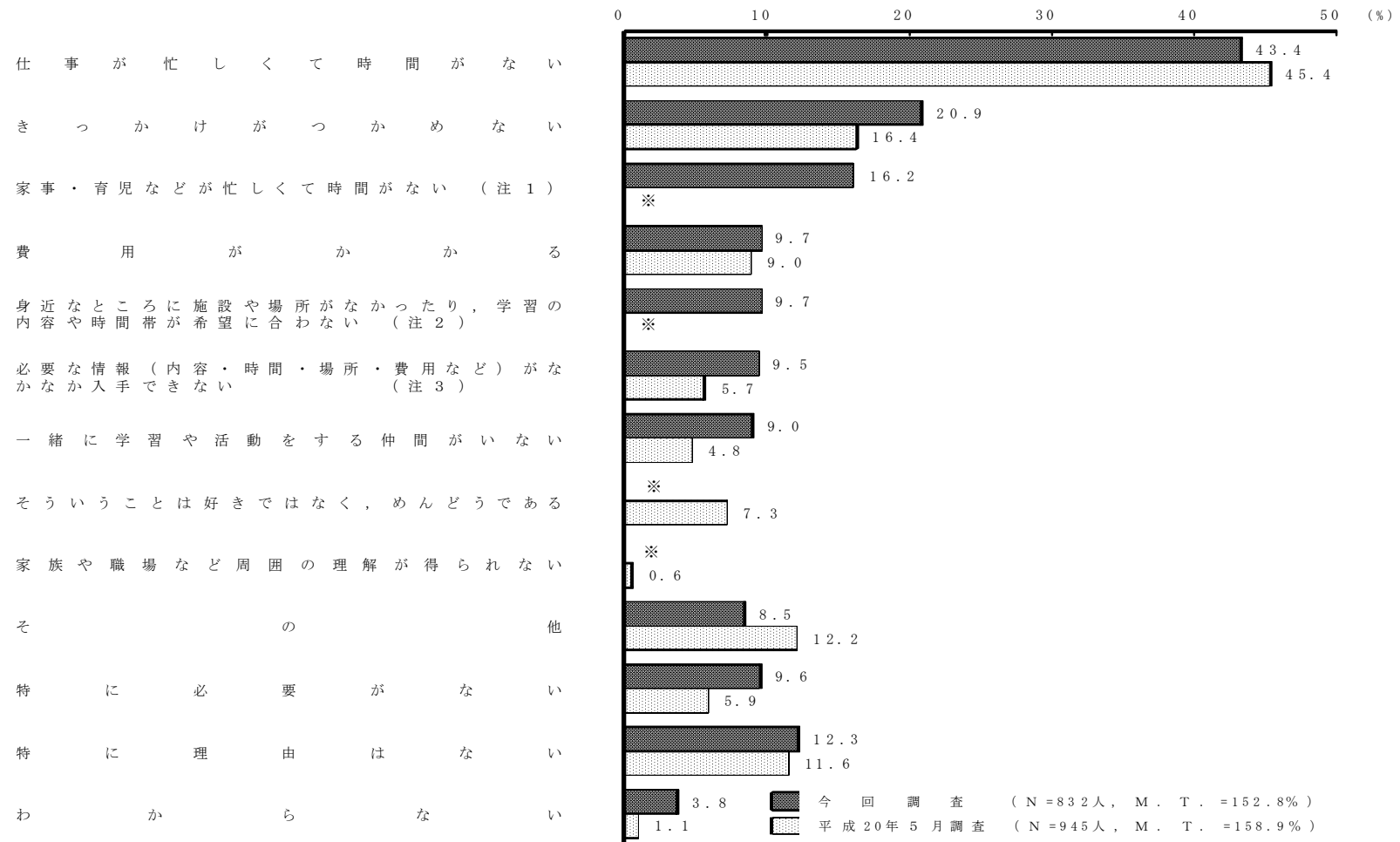


出典:内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成24年7月調査)



# 生涯学習を行っていない理由

この1年くらいの間に「生涯学習をしたことがない」と答えた者に複数回答



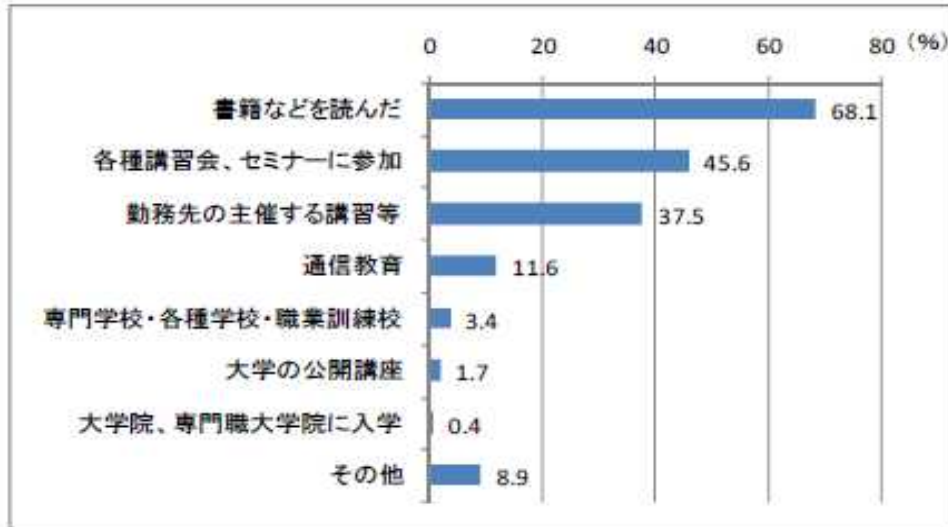
(注1) 平成20年5月調査では、「家事が忙しくて時間がない」が18.9%、「子どもや親などの世話をしてくれる人がいない」が8.0%となっている。

(注2) 平成20年5月調査では、「身近なところに施設や場所がない」が6.3%、「講座や教室などが、自分の希望や実施時期・時間に合わない」が5.6%となっている。

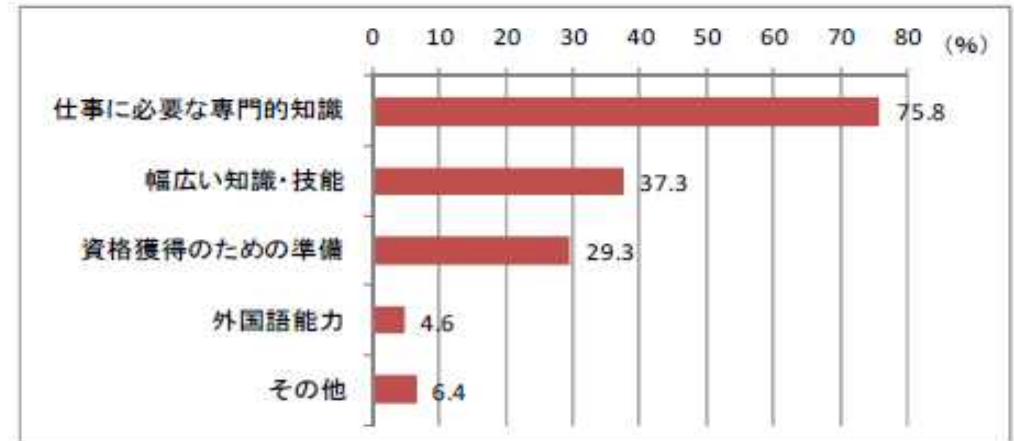
(注3) 平成20年5月調査では、「必要な情報(内容・時間・場所・費用)がなかなか入手できない」となっている。

# 社会人の学習の現状

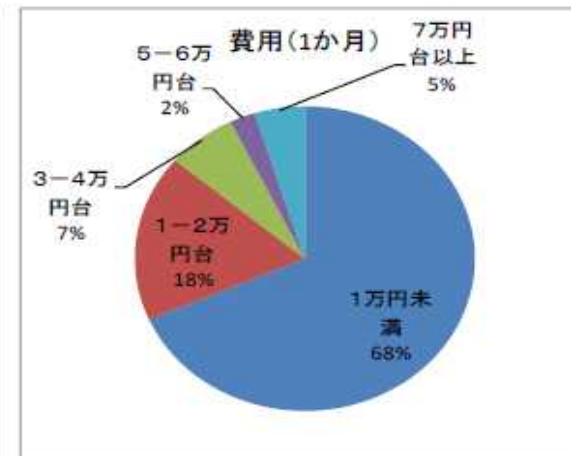
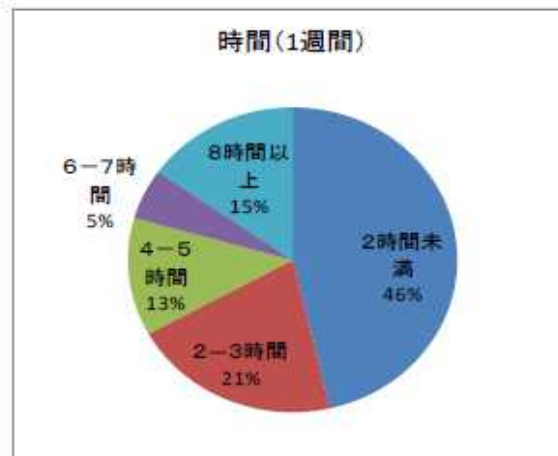
## I. 大卒職業人の学習方法



## II. 大卒職業人の学習内容



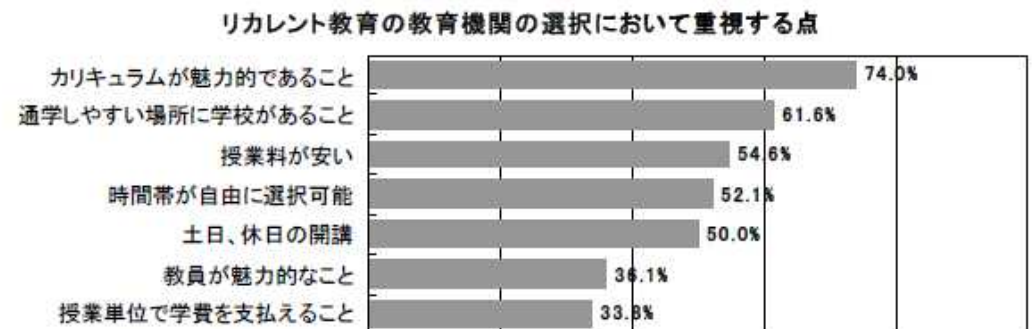
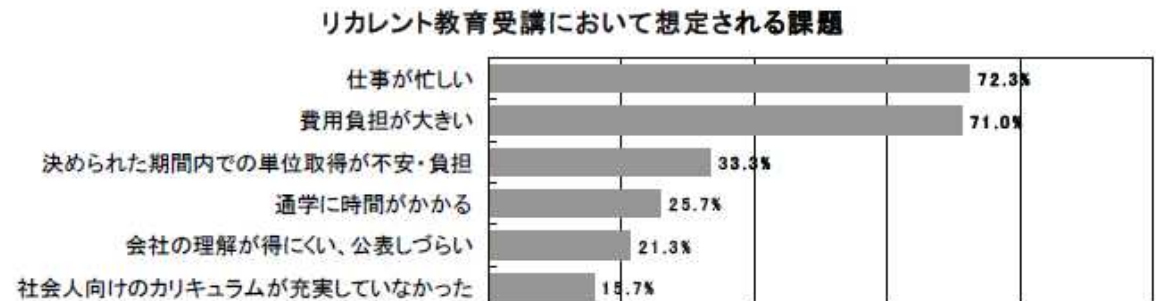
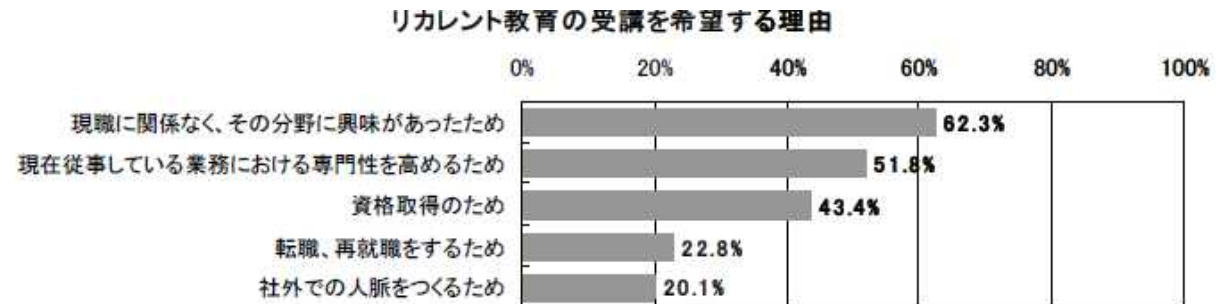
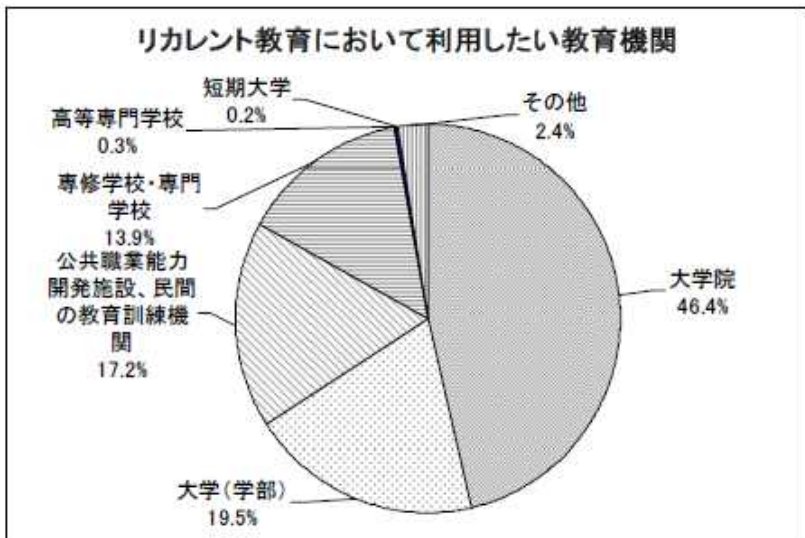
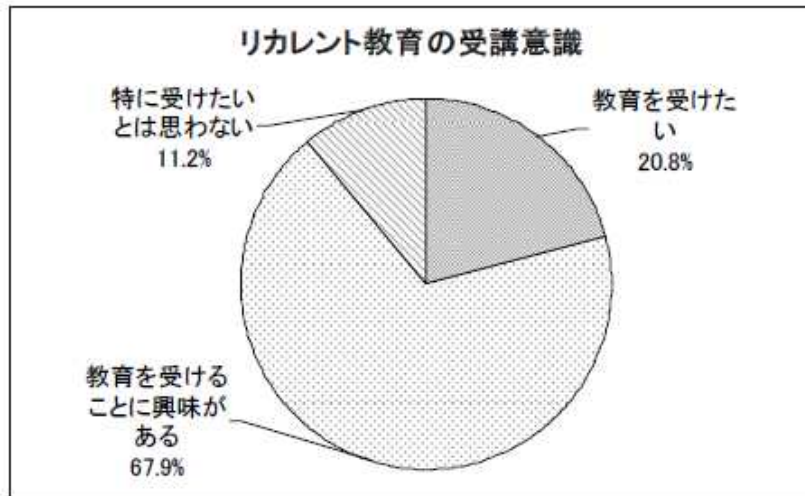
## III. 時間と費用



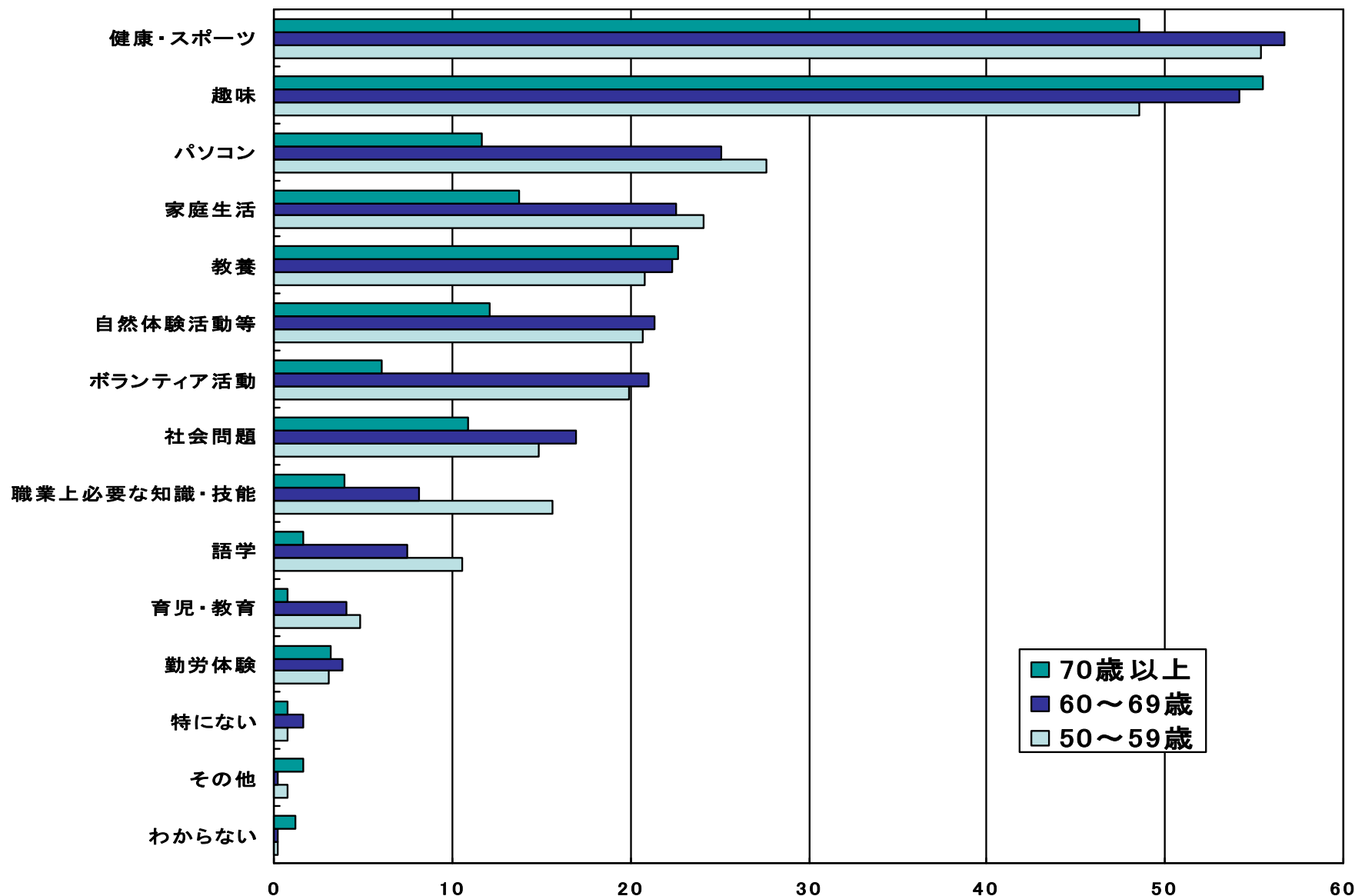
出典(全データとも):「大学教育に関する職業人調査」  
(2009年東京大学<科研費調査研究>)

# 社会人のリカレント教育の受講意識

リカレント教育に対する社会人の意識調査によると、約9割が「受けない」と回答。利用したい教育機関については、大学院（46.4%）、大学（19.5%）が多い。教育機関の選択の際には、「カリキュラムが魅力的であること」（74%）を重視。一方で、教育を受ける場合に想定される課題としては、職業生活と学修の両立に関するものが多い。



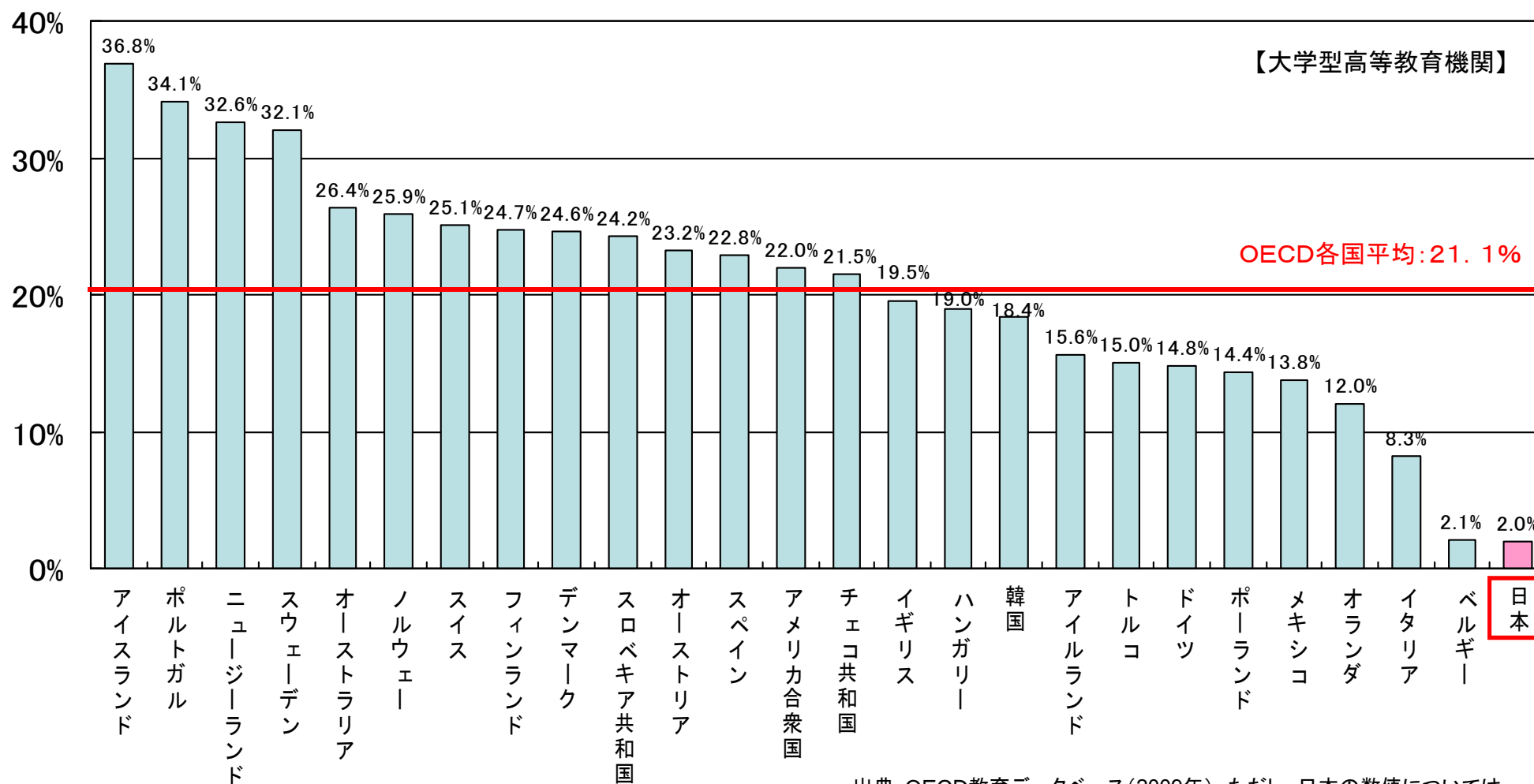
# 高齢者がしてみたいと思う生涯学習の内容(複数回答)



資料:内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成17年)

## 各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

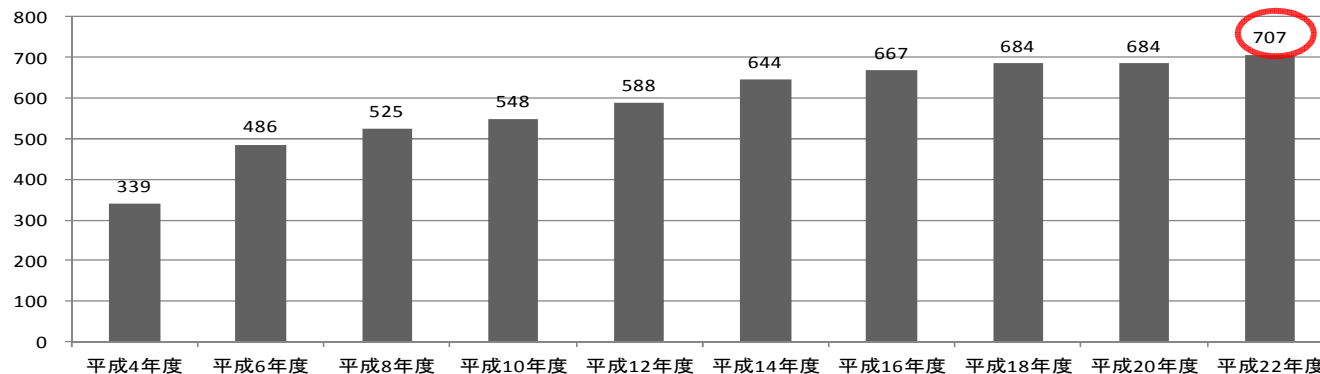
大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。



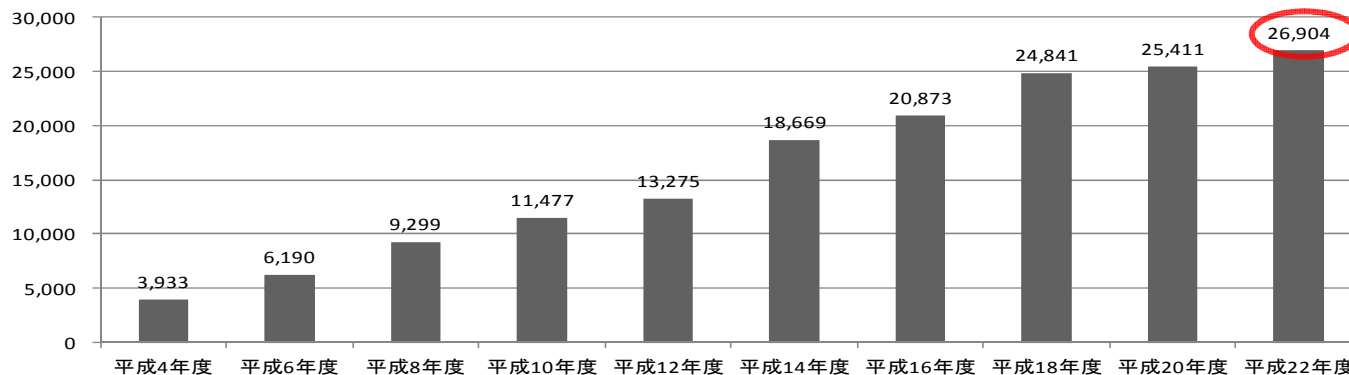
出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

# 大学（国・公・私立）公開講座実施状況

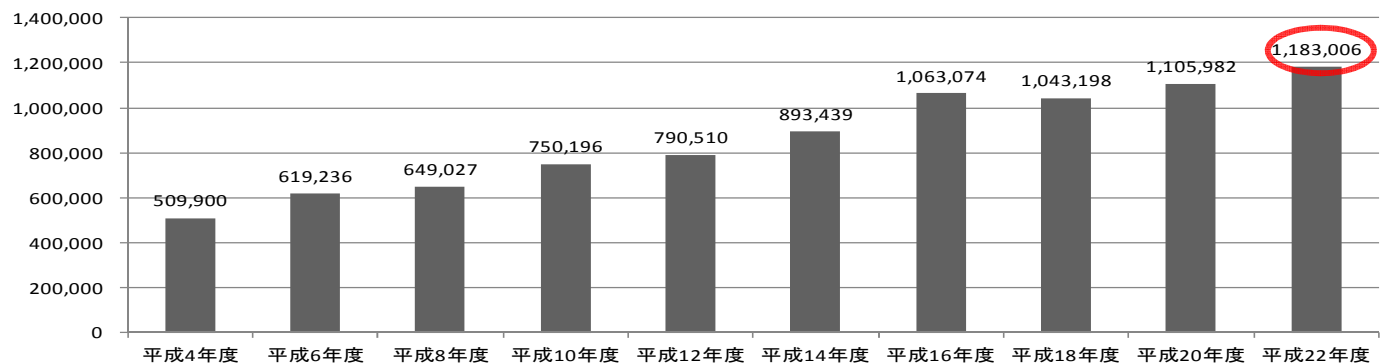
公開講座開設大学数



公開講座開設数



公開講座受講者数



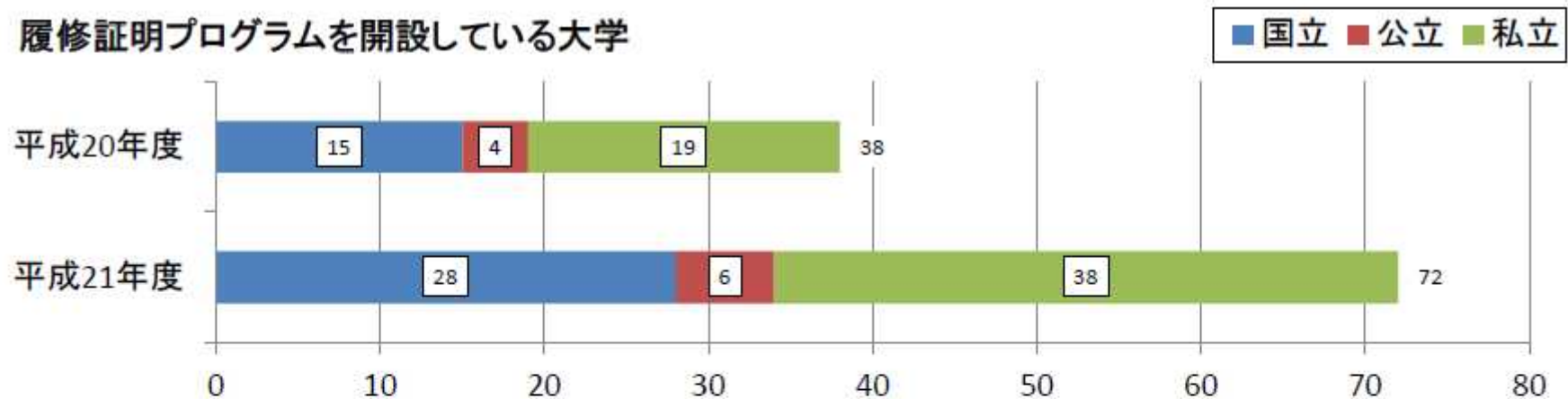
出典: 文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」(平成24年3月)

## 履修証明プログラムの開設状況

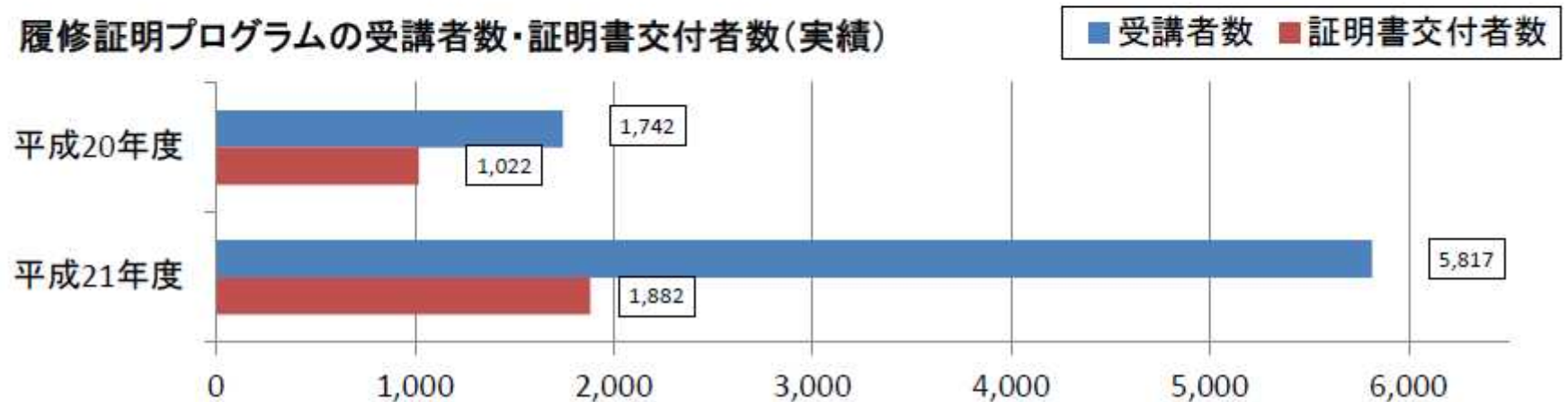
当該大学の学生以外の者で大学入学資格を有する者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、学校教育法に基づいて修了の事実を証明する「履修証明書」を交付する制度。

(平成19年～)

履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数・証明書交付者数(実績)



※放送大学を除く  
履修証明プログラム :

平成20年度から、大学等における「履修証明制度」が創設され、社会人等の学修の機会が拡充されている。

(文部科学省調べ)